

ドローン活用の測量サービス 扶和メタルが事業開始

市場に
早期参
望市場
有期早

扶和メタル（社長・勝山正明氏）は、「扶和ドローン」を設立した。ドローンを活用した測量・計測および3次元データを提供する新会社

「扶和ドローン」を設立したのは、今年4月1日。新会社は宮崎市でドローンによる測量などのサービス事業を手掛けるドローンソリューションズ（社長・境田健氏）との合弁だが、資本金は扶和



市場規模の拡大が見込まれるドローン市場

ドローンを利用したサービス事業の市場規模

模は世界各地で拡大が見込まれている。各種予測によると、日本でも市場拡大が見込まれ、現状の数億円規模から2024年には機体販売を含め5千億円に達するという。

後はインフラおよび建築物の点検作業、物流などへの利用が期待されている。扶和ドローンが提供する「UAV写真計測サービス」「3次元データ処理サービス」「図化サービス」。ドローンを活用した事業はまだ研究段階にあり、同社は早期に市場参入することで規模拡大を目指す

ていく。

扶和ドローンの本社は扶和メタル本社内とし、宮崎市内には宮崎支店を置く。扶和メタルからは一人出向する予定で主に営業を担当する。17人のプロパイロットと契約し、山形・東京・大阪・徳島・熊本・宮崎を拠点とし、事業を進める。拠点数のさらなる拡大も検討しており、日本全国での事業展開を目指していく。

所有するドローンは7台で、レーザ計測機なども含め投資額は約1億円。同社は営業について「まずは実績づくりから進め、官公庁など公共機関からの受注だけでなく、ゼネコ

ンなど民間企業にも売り込んでいきたい」とし、5月22〜24日に幕張メッセで開催される第2回建設・測量生産性向上展に出展するなどしながら、積極的にPR活動をし、知名度の向上につなげていく。

扶和メタルは19年12月期を起点とした中期

経営計画の中で、スクラップ以外で経営を支える新事業の立ち上げ育成を目標の一つとしており、勝山社長は「ドローン事業を第一段として、今後も新事業を検討したい」とし、今後有望市場への進出を目指していく。

